

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,484,865	流 動 負 債	1,395,996
現 金 及 び 預 金	382,527	買 掛 金	361,069
受 取 手 形	4,507	短 期 借 入 金	300,000
売 掛 金	791,304	1年内返済予定長期借入金	194,058
商 品	141,709	未 払 金	154,664
原 材 料	3,098	未 払 費 用	78,765
仕 掛 品	72,066	未 払 法 人 税 等	134,600
貯 蔵 品	1,410	未 払 事 業 所 税	4,585
前 払 費 用	41,665	前 受 金	4,220
繰 延 税 金 資 産	27,794	預 り 金	82,956
未 収 入 金	12,372	前 受 収 益	48,475
そ の 他	6,730	賞 与 引 当 金	23,212
貸 倒 引 当 金	△323	そ の 他	9,387
固 定 資 産	1,673,574	固 定 負 債	472,676
有 形 固 定 資 産	1,291,682	長 期 借 入 金	348,518
建 物	357,394	資 産 除 去 債 務	30,579
構 築 物	8,868	長 期 前 受 収 益	64,558
機 械 装 置	15	そ の 他	29,020
車 両 運 搬 具	2,879		
工 具、器 具 及 び 備 品	76,949	負 債 の 部 合 計	1,868,672
土 地	845,574	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	151,991	科 目	
ソ フ ト ウ ェ ア	146,531	金 額	
電 話 加 入 権	5,460	株 主 資 本	1,289,153
投 資 そ の 他 の 資 産	229,899	資 本 金	366,225
投 資 有 価 証 券	10,126	資 本 剰 余 金	440,631
関 係 会 社 株 式	50,026	資 本 準 備 金	440,631
出 資 金	30	利 益 剰 余 金	483,072
破 産 更 生 債 権 等	3,310	利 益 準 備 金	7,500
長 期 前 払 費 用	21,384	そ の 他 利 益 剰 余 金	475,572
繰 延 税 金 資 産	50,167	別 途 積 立 金	190,000
敷 金 及 び 保 証 金	75,964	特 別 償 却 準 備 金	21
建 設 協 力 金	17,700	繰 越 利 益 剰 余 金	285,550
そ の 他	8,600	自 己 株 式	△775
貸 倒 引 当 金	△7,410	新 株 予 約 権	612
		純 資 産 の 部 合 計	1,289,766
資 産 の 部 合 計	3,158,439	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,158,439

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 123,239千円

第48期 決算公告

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 総平均法による原価法
仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

③長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、売上総利益690千円、営業利益2,903千円がそれぞれ減少し、税引前当期純利益は26,729千円減少しております。

また、当会計基準等の運用開始による当事業年度の期首における資産除去債務額は30,025千円であり、当事業年度末の残高は30,579千円であります。

第48期 決算公告

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	272,353千円
構築物	4,089千円
土地	726,905千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	150,000千円
1年内返済予定長期借入金	154,070千円
長期借入金	296,810千円

(注) 上記債務に対する根抵当権極度額は525,000千円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,500千円
短期金銭債務	11,755千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,089,414千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	9,377千円
未払事業税	9,210千円
未払費用	2,383千円
未払事業所税	1,852千円
その他	<u>4,970千円</u>
繰延税金資産合計	<u>27,794千円</u>

固定の部

繰延税金資産

減損損失	86,125千円
資産除去債務	10,825千円
関係会社株式	8,370千円
建物	7,742千円
ソフトウェア	6,750千円
電話加入権	5,409千円
長期未払金	3,680千円
敷金及び保証金	2,375千円
貸倒引当金	1,827千円
その他	<u>1,973千円</u>

繰延税金資産小計 135,081千円

評価性引当額 △80,820千円

繰延税金資産合計 54,261千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	4,062千円
その他	<u>30千円</u>

繰延税金負債合計 4,093千円

繰延税金資産の純額 50,167千円

(2) 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.4%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が2,607千円減少し、法人税等調整額が2,607千円増加いたします。

第48期 決算公告

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,068円95銭
1株当たり当期純利益	102円17銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。